

2014年1月31日 全4頁

Indicators Update

12月消費者物価

コア CPI は前年比+1.3%と上昇幅が拡大、食料品価格上昇の影響が大きい

経済調査部
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

- 2013年12月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+1.3%と、市場コンセンサス（同+1.2%）を上回り、上昇幅は前月から拡大した。市況要因を除いた物価動向を表すCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI）は前年比+0.7%と、こちらも上昇幅が前月から拡大している。加工食品や調味料類の価格が上昇しており、食料品メーカーがコスト増を商品価格に転嫁する動きが進んでいることが背景にある。
- 2014年1月の東京都区部コアCPIは前年比+0.7%と、9ヶ月連続の上昇となった。耐久財価格の上昇が続いており、2013年末の円安を受けてエネルギーによる物価の押し上げ幅も若干拡大した模様だ。東京都区部コアCPIを踏まえると、2014年1月の全国コアCPIは前年比+1.4%となる見込み。
- 先行きについては、コアCPIは当面前年比+1%台前半の推移が続くとみられる。これまでコアCPIを押し上げてきたエネルギーに関しては、為替が足下の水準で落ち着いた場合、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げが徐々に剥落していくこととなる。エネルギー全体の寄与は、年初をピークに縮小していく見込みである。一方、エネルギー以外の物価に関しては、景気回復によるGDPギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。また、このところ食料品等でみられている原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きは、今後も続くとみられ、コアCPIの押し上げに作用する見込みである。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2013年								2014年	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
全国コアCPI	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3		
コンセンサス								1.2		
DIR予想								1.2		
全国コアコアCPI	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.3	0.6	0.7		
東京都区部コアCPI	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.6	0.7	0.7	
コアコアCPI	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	0.3	0.3	

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

コア CPI が前年比+1.3%と上昇幅が拡大

2013年12月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+1.3%と、市場コンセンサス（同+1.2%）を上回り、上昇幅は前月から拡大した。市況要因を除いた物価動向を表すCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI）は前年比+0.7%と、こちらも上昇幅が前月から拡大している。

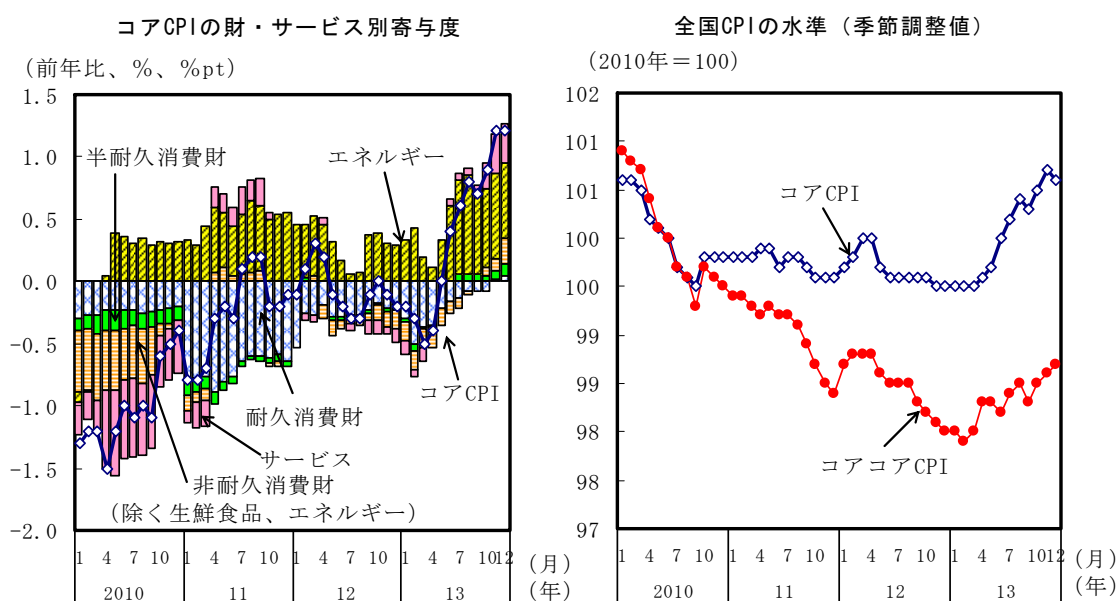
食料品価格上昇の影響が大きい

12月の全国コアCPIを財・サービス別に見ると、非耐久財（除く生鮮食品、エネルギー）（コアCPIに対する寄与度、2013年11月：前年比+0.10%pt→12月：同+0.20%pt）が3ヶ月連続で上昇し、上昇幅も拡大している。加工食品や調味料類の価格が上昇しており、食料品メーカーがコスト増を商品価格に転嫁する動きが進んでいることが背景にある。また、耐久財は前年比+0.7%と、2ヶ月連続で上昇した。（コアCPIに対する寄与度、2013年11月：同+0.02%pt→12月：同+0.05%pt）。「電子レンジ」や「電気洗濯機（全自動洗濯機）」など、白物家電の価格が上昇に転じた影響が大きい。半耐久財（コアCPIに対する寄与度、2013年11月：同+0.07%pt→12月：同+0.09%pt）は8ヶ月連続で上昇、サービス（コアCPIに対する寄与度、2013年11月：同+0.32%pt→12月：同+0.32%pt）も7ヶ月連続の上昇となった。

2014年1月の全国コアCPIは前年比+1.4%となる見込み

2014年1月の東京都区部コアCPIは前年比+0.7%と、9ヶ月連続の上昇となった。耐久財価格の上昇が続いており、2013年末の円安を受けてエネルギーによる物価の押し上げ幅も若干拡大した模様だ。東京都区部コアCPIを踏まえると、2014年1月の全国コアCPIは前年比+1.4%となる見込み。

図表2：全国コアCPIの内訳、水準の推移

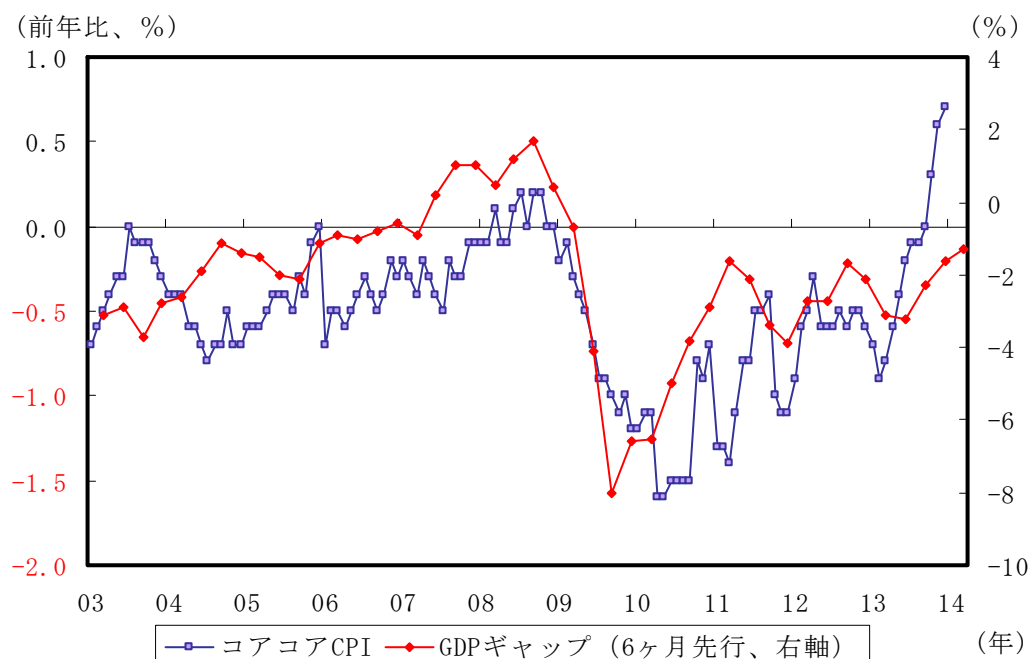


(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

コア CPI は当面前年比+1%台前半の推移が続く見込み

先行きについては、コア CPI は当面前年比+1%台前半の推移が続くとみられる。これまでコア CPI を押し上げてきたエネルギーに関しては、2013年5月、9月に行われた電力料金の値上げの効果が継続することで、当面は「電気代」による押し上げが続くことになる。ただし、為替が足下の水準で落ち着いた場合、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げは徐々に剥落していくこととなる。エネルギー全体の寄与は、年初をピークに縮小していく見込みである。一方、エネルギー以外の物価に関しては、景気回復による GDP ギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。また、このところ食料品等でみられている原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きは、今後も続くこととみられ、コア CPI の押し上げに作用する見込みである。

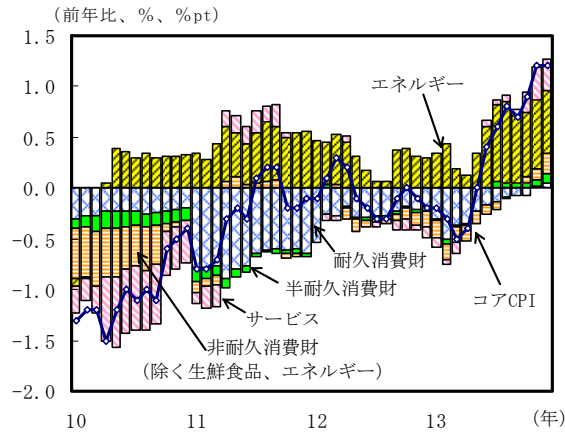
図表 3 : GDP ギャップとコアコア CPI



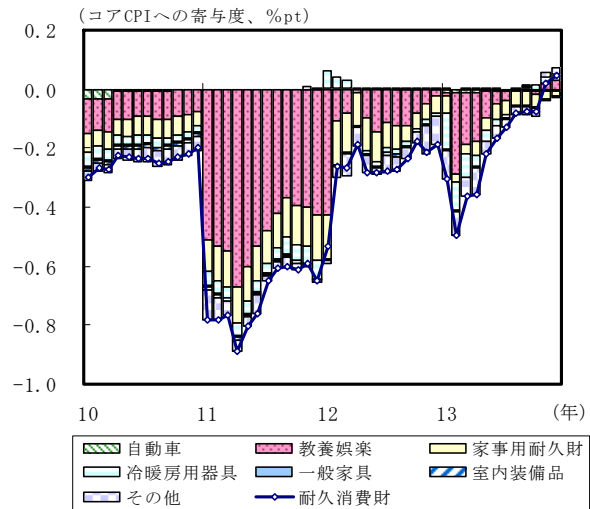
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

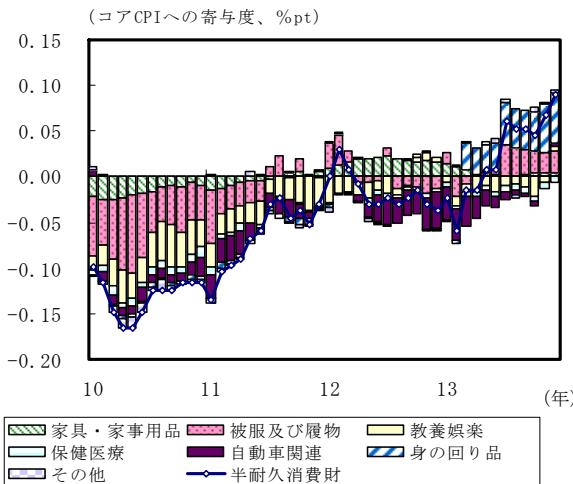


耐久消費財

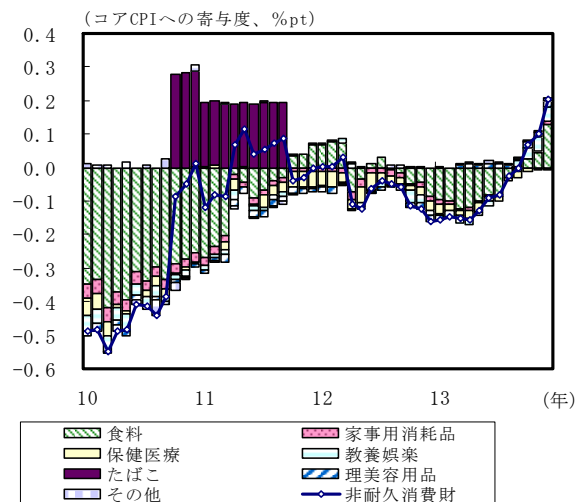


(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久消費財



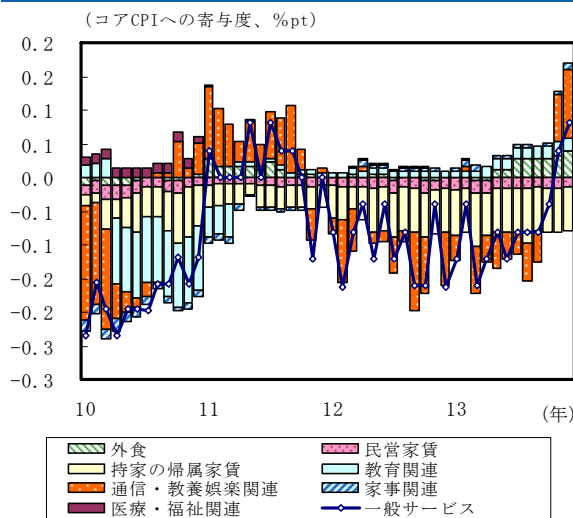
非耐久消費財



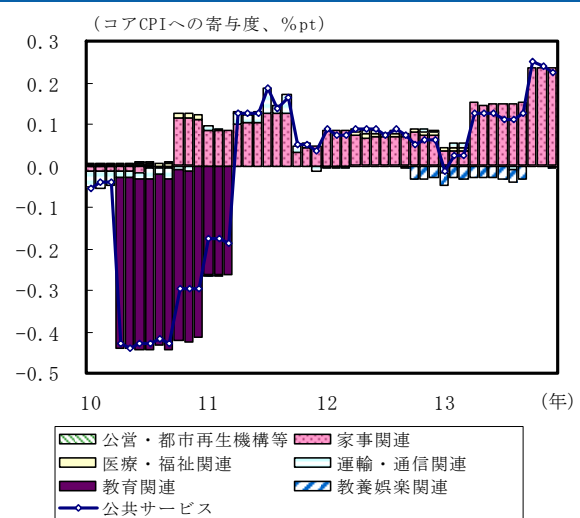
(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス



公共サービス



(出所) 総務省統計より大和総研作成